

第 9 農 政

第 9 農 政

本県の農業は、恵まれた自然や立地の条件を生かし、豊富で多彩な農畜産物の安定供給はもとより、地域経済を支える主要産業として欠かすことのできないものである。また、農業・農村は、適正な農業生産活動を通じて、国土・自然環境の保全、美しい農村景観の維持、さらには伝統文化の継承など、県民の暮らしにとって有益かつ多面的な機能を発揮している。

しかしながら、農業・農村を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や減少、農地面積の減少、野生鳥獣による農作物被害の増加等の課題が増加しており、農業生産基盤の脆弱性が懸念されている。また、過疎化が進行することによって、農業生産のみならず、集落機能の低下も懸念されている。

平成28年度から令和元年度までの期間は、「群馬県農業農村振興計画2016-2019」に基づき、生産基盤の整備や担い手への農地集積・集約化による生産性の向上、収益性の高い品目の導入や高付加価値化等の取組を推進し、一層の経営体質や販売力の強化を図ってきた。

令和2年度は、本県の最上位計画である「新・総合計画（ビジョン・基本計画）」の策定時期の変更に伴い、「次期群馬県農業農村振興計画」の策定に向けた検討を行ってきたところである。こうしたことから、群馬県農業農村振興計画の空白期間となった令和2年度においては、「次期群馬県農業農村振興計画」の検討内容を踏まえ、本県の農業が魅力ある産業として大きく成長し、農村がより一層活性化することで、将来にわたって県民生活に不可欠な農畜産物の安定供給が図られるとともに、農業・農村の魅力が向上するよう、総合的な施策を展開した。

施策の柱

- 未来につながる担い手確保と経営基盤の強化
- 次世代につなぐ収益性の高い農業の展開
- 豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大
- 魅力あふれる農村の持続的な発展
- ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

1 農 政 費

(1) 社会参加費

決算額 16千円

職員が地域社会に参加することにより、県民の声を聞いてこれを県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
農 政 部 2 所	16千円

(2) 試験研究施設等特別維持整備

決算額 30,888千円

本県における農業関係試験研究の充実・強化を図るため、試験研究機関等の施設整備を計画的に進めた。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
ナシ北園防鳥網棚の修繕 (農業技術センター)	ナシ新品種育成試験ほ場の鳥害を防止する網棚を修繕	2,200千円
トラクターの購入 (農業技術センター)	高冷地野菜研究センターの業務に必要なトラクターを更新	2,959
小型トラクターの購入 (蚕糸技術センター)	桑園管理に必要なトラクターを更新	1,540
箱島養鱒センターふ化場の修繕 (水産試験場)	養鱒センター建物の柱、外壁、窓ガラスの割れを修繕	1,518
フィッシュショッカーの購入 (水産試験場)	河川における魚類の資源調査に使用する機器の購入	1,540
豚自動給餌システムの修繕 (畜産試験場)	落雷で障害が生じた自動給餌システムを修繕	1,702
牛堆肥乾燥基礎・レール修復工事 (畜産試験場)	堆肥乾燥機が走行するレールと基礎の破損を修復	1,617
そ の 他		17,812
計		30,888

(3) 試験研究総合調整

決算額 24,702千円

県民のニーズに的確に対応した効果的な試験研究の推進及び農業技術開発力の一層の強化を図るため、試験研究の総合調整を行った。

区 分	回 数 ・ 参 加 者 数
農業技術推進会議の運営	本会議2回(うち1回書面)、企画部会2回
知的財産権の適正管理	品種権利更新5件
国立研究開発法人への研究員派遣	蚕糸技術センター1名
試験研究成果の発表	農業技術フォローアップセミナーの開催2回 (農林水産関係機関成果発表会は新型コロナウイルス対応のため中止)
農産物等放射性物質検査	376点(農業技術センターによる検査点数)
スマート農業の推進	施設野菜ワーキングチームによる環境制御の先進地視察を実施
農作物の機能性成分等分析	農畜産物の分析4品目延べ16項目

(4) 旧競馬施設維持管理 決算額 56,850千円

高崎競馬廃止に伴い、その実施主体であった群馬県競馬組合（平成17年3月31日解散）から承継した旧境町トレーニングセンターの敷地（県有地、民有地等）及び建物について、競走馬育成牧場として活用した。

(5) 農業団体の育成及び指導 決算額 7,337千円

① 農業団体指導

群馬県農業協同組合中央会に対する補助事業等を実施し、農協経営の健全性を確保した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金	事 業 主 体
農協経営健全化 促進対策	農協の経営基盤の強化、営農指導の推進等を図るための助成	7,276千円	3,447千円	群馬県農業協同組合中央会

② 農業協同組合検査

組合員の利益を保全し、組合の健全な事業運営を促進するため、農業協同組合法第94条の規定により、組合の業務及び会計の状況について検査を実施し、経営管理態勢、法令等遵守態勢及び資産査定管理態勢等について改善を促した。

検査実施組合数				
	常例検査	検査の種類		
		全面検査	部分検査	事後確認検査
12組合	12組合	5組合	1組合	6組合

(6) 農業技術センター 決算額 704,874千円

① 試験研究総合調整

区 分	内 容 ・ 成 果
研究成果の発表・広報	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究の成果の取りまとめ 「ぐんま農業新技術」（2技術） 「普及指導員資料」（7技術） 農家向けにフォローアップセミナーを開催（2回） 各種媒体を活用し研究成果の広報を実施
受託研究等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 大学、国立研究開発法人及び民間企業からの受託研究等を実施（18件）
視察者の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> 受入者数 延べ304人

② 農業機械化研究、農産加工利用研究

区 分	内 容 ・ 成 果
省力的な機械利用技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> コンニャクの種芋を、拾い上げからコンテナ収集までできる収集用機械を開発した。これにより、地面をしゃがみながら作業する慣行人力作業に比べて作業姿勢が改善され大幅に軽労働化できる。 新型軟弱野菜調製機の高圧用アタッチメントを開発した。これにより、ハウレンソウ用に普及されていた新型軟弱野菜調製機の高圧用への応用が可能となった。

区 分	内容・成果
県産農産物の食味関連成分の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・イチゴの香り、ウメの美白効果等を評価し、その特徴を明らかにした。 ・G-アナライズ&PRチームの分析班メンバーとして県産農畜産物の栄養機能成分の分析業務を行った。
新規加工品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・乳酸発酵を活用した新たなキャベツ加工品の製造技術の開発に取り組み、ザワークラウトの製造に適した乳酸菌を選定した。 ・食物繊維の機能性に注目したクリーム状のこんにゃく加工品の商品開発に取り組み、クエン酸添加が不快臭低減に有効であることを明らかにした。

③ 農作物環境研究

区 分	内容・成果
土壌モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・県内主要作物の土壌モニタリング調査を行い、土壌の実態を明らかにした。
農地管理実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止対策のための農耕地土壌の定点調査、基準点調査を行い、炭素含量等を明らかにした。
キュウリの適正施肥に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・キュウリの環境制御栽培における土壌中の窒素の変化を調査し、養分吸収量と施肥量の関係の年次変動を確認した。
土壌汚染防止対策地域調査	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染対策地域のカドミウム濃度調査を行った。
こんにゃくの養分吸収量等の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・センター内圃場において、コンニャクの収量比較試験を実施し、土壌消毒方法の違いによる差異は認められないことを確認した。
高冷地キャベツ栽培ほ場における緑肥作物の導入に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・高冷地キャベツ栽培ほ場における、土壌の理化学性及び窒素の移動について、緑肥輪作により、土壌中の硝酸態窒素の溶脱を抑制する効果を明らかにした。

④ 農作物病害虫防除技術研究、発生予察

区 分	内容・成果
防除対策技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・各種気門封鎖剤のハダニ類に対する効果を明らかにした。 ・ネギ及びニラの新害虫ネギネクロバネキノコバエの防除対策技術を開発し、マニュアルを作成した。 ・ネギ及びハクサイの土壌病害に対するAIを用いた診断システムの検証を行った。 ・ナスの病害虫のAIを用いた画像診断技術を開発し、スマートフォンなどに搭載する診断アプリの試作版の精度を検証した。
病害虫発生予察	<ul style="list-style-type: none"> ・県内主要農作物における病害虫発生状況を調査し、毎月、病害虫発生予察情報（予報）を作成・情報提供した。

区 分	内容・成果
(病虫害発生予察)	・本県で初めて確認された病虫害に関する情報(2件)、例年に比べ多発生した病虫害、例年に比べ多発生が予測される病虫害及び本年発生地域が拡大した病虫害に関する情報(7件)を発表し、生産現場の注意を喚起した。

⑤ 農畜産物等放射性物質検査、野生イノシシのCSF・ASF検査

区 分	内容・成果
県産農畜水産物の放射性物質検査	・県産農畜水産物の安全を確保するため、ゲルマニウム半導体検出器により376点の放射性物質検査を実施し、基準値以内であることを確認した。
野生イノシシのCSF・ASF検査	・関係機関から依頼された捕獲・死亡イノシシ検体について、1,147点の豚熱(CSF)検査を実施した。 ・CSF検査が陰性であった死亡イノシシ検体について、7点のアフリカ豚熱(ASF)検査を実施した。
農耕地土壌の放射性物質に係る調査・分析	・東京電力福島第一原子力発電所の事故による県内農耕地土壌の放射性セシウムの汚染状況を経年的に把握するため、88か所のモニタリング定点調査を実施し、その濃度推移を明らかにした。また、調査地点の土壌断面調査、粒径組成分析等を実施し、土壌特性を明らかにした。

⑥ 野菜栽培研究、野菜高度環境制御研究

区 分	内容・成果
加工・業務用冬どりキャベツの生産安定技術確立	・冬どりキャベツの内部黒変について調査を行い、発生状況の品種間差異の年次変動及び時期別発生推移を明らかにした。
半促成ナスの環境制御技術開発	・ハウス内環境のモニタリングにより、CO ₂ 濃度はハウスの換気を行う前の朝方の時間帯に外気を下回することを明らかにした。
キュウリの多収・省力的栽培法の開発	・抑制栽培において新規整枝法(更新型つる下ろし)の開発に取り組み、生産性が高いことを確認した。
トマトの温度管理技術開発	・環境制御下(CO ₂ 施用)における昼夜の温度較差による草勢への影響を検討し、日中平均温度が茎径に影響を及ぼすことを明らかにした。
環境制御によるイチゴの多収栽培法の開発	・炭酸ガス施用濃度について検討し、800ppm施用で400ppmに比べ2割増収することを明らかにした。

⑦ 果樹栽培技術研究

区 分	内容・成果
果樹の省力・高品質安定生産技術の開発	・ブドウY字棚において、自動走行車を利用することにより、収穫時間が33%の省力になることを明らかにした。

区 分	内容・成果
(果樹の省力・高品質安定生産技術の開発)	・ブドウのIoT技術について、リアルタイムで温度や湿度などの環境データが確認できるようになった。
果樹(ウメ・ナシ)の新品種育成	・「ぐんまナシ2号」、「同5号」について、現地試験の標高別における収穫適期を明らかにした。 ・「白加賀」×「群馬U6号」の後代を21個体育成した。
糖度を指標としたブドウの着果量管理技術の開発	・アブシジン酸を果房散布することにより、「巨峰」で着色が向上することを明らかにした。
ウメ新品種「群馬U6号」栽培体系確立	・「群馬U6号」においてはジョイント樹形が立木樹形よりも収量性が高いことを明らかにした。 ・「群馬U6号」が「白加賀」に比べ、胚乳固化の進みが遅いことを明らかにした。

⑧ 花き栽培技術研究

区 分	内容・成果
わい性鉢物カーネーションの施肥体系の開発	・わい性鉢物カーネーションの緩効性肥料による施肥体系を4号鉢に合わせて改良した。

⑨ 普通作物研究

区 分	内容・成果
主要農作物調査	・奨励品種決定調査を実施し、供試した水稲・麦類の特性を明らかにした。
優良種子(原原種・原種)の生産・供給	・採種計画に基づいて優良な種子(原原種・原種)を生産・供給し、稲麦大豆の生産に寄与した。

⑩ 中山間地園芸研究

区 分	内容・成果
新しい性台木を利用したリンゴの高品質安定生産技術の確立	・激しい気象変動に対応するリンゴの栽培方法として、半わい性台木「JM2」を活用した「ぐんま名月」の半わい化栽培で収量性や果実品質等を調査した結果、下位に4本、上位に2本の主枝を配枝することで、収量性が高いことを実証した。

⑪ 東毛地域水田作・園芸研究

区 分	内容・成果
水稲の安定生産技術の確立	・新奨励(認定)品種「いなほっこり」の最適な植付け間隔を明らかにするとともに、省力栽培技術として、一発施肥方法の実用性を明らかにした。 ・新有望品種「にじのきらめき(仮称)」の高品質安定生産技術として、施肥体系及び収穫適期の検討を行い有効なデータを得た。
キュウリ環境制御による多収・高品質栽培法の確立	・環境制御機器を導入した施設キュウリ栽培における年間40t/10aどりの費用対効果等について明らかにした。 ・環境制御機器を導入した施設キュウリにおけるかん水・追肥量の増量による増収効果について明らかにした。

⑫ 高冷地野菜研究

区 分	内容・成果
緑肥を活用した輪作による持続的キャベツ栽培体系の確立	・緑肥を活用した輪作体系について、キャベツ結球重への影響は無いことを明らかにした。
ベニバナインゲン品種の原原種の生産	・県選抜ベニバナインゲン品種「紅秋麗」の原原種を生産した。

⑬ こんにゃく特産研究

区 分	内容・成果
こんにゃく品種育成試験	・こんにゃく新品種育成に向けた育成系統86系統についてセンター内圃場で栽培し、基本特性の確認を行った。
こんにゃくの持続的な高生産技術の開発	・モザイク病の被害軽減を目的に、弱毒ウイルス候補保有系統（ウイルスに感染しているがこんにゃくいもの肥大性が良い系統）1系統について、年次変動を評価するための現地試験を実施し、球茎肥大率が対照系統と比較して同等以上であることを確認した。

⑭ オリジナル品種早期育成研究

区 分	内容・成果
イチゴ	・早生で高糖度、高生産の品種選抜を実施し、3系統の促成イチゴ優良系統の現地適応性試験（2か所）により特性の安定性を確認した。
ウメ	・本県のウメの主要品種「白加賀」の受粉樹となる自家不和合性品種「群馬U6号」の苗木を配付した。 ・ウメの育成系統の自家不和合性の遺伝子解析を実施し、遺伝子型を確認した。
リンゴ	・9月中下旬から収穫できるリンゴ早中生系統の最終選抜試験に取り組み、二次選抜に移行した8系統から1系統を淘汰した。 ・輸出を視野に入れ、果実成熟を抑える1-MCP剤利用による「紅鶴」の鮮度保持効果を実証し、処理により、収穫後30日程度まで冷蔵保存が可能となることを確認した。
コギク	・平坦地で7月中旬、中山間地で8月上旬に開花する赤色系コギク新品種「小夏の恋」が令和2年3月に品種登録となり、令和2年4月、産地に苗を配布した。 ・民間の種苗会社と連携して9月彼岸向け品種の育成に取り組んだ。
アジサイ	・小輪・多花性品種の育成を目指し、アジサイとヤマアジサイとの種間交雑に取り組み、有望系統を選抜した。

⑮ 肥料高騰対策

区 分	内容・成果
施肥基準及び土壌診断基準の再構築	・肥料高騰対策の根幹となる施肥基準や土壌診断基準の再構築を目指し、夏秋キャベツのリン酸減肥実証試験を実施し、収量への影響がないことを確認した。

⑯ 地球温暖化適応策の調査研究

区 分	内容・成果
ハウスハウレンソウの環境改善による安定生産技術の開発	・夏季の雨よけハウレンソウ安定生産を目的に現地試験を実施し、少量多かん水で製品率が高まることを確認した。
天敵を利用したナシのハダニ類防除技術開発	・樹幹周辺部の下草を残すことで天敵であるカブリダニ類の温存に効果があることを明らかにした。
新規野菜の高冷地に対応した栽培技術の確立	・高冷地でのアスパラガス促成作型導入の可能性について検討し、導入が可能な生育状況であることを確認した。

(7) 蚕糸技術センター

決算額 189,602千円

① 蚕糸試験研究

区 分	内容・成果
オリジナル蚕品種の開発と利用技術の試験研究	<ul style="list-style-type: none"> ・繭糸の太さや色に特徴がある群馬オリジナル蚕品種9品種の原種を飼育・選抜して性状維持を図った。また、農家に供給される交雑種製造に必要な原蚕種の製造を行った。 ・群馬シルク認定委員会で9番目のオリジナル蚕品種として認定された「なつこ」は、初秋蚕期に28.5箱飼育され、1,187kgの繭が生産された。 ・初秋蚕期に生産した「なつこ」の繭は、繰糸時に生糸が汚れる原因となる選除繭の割合が普通品種より低いことを確認した。

② 養蚕等技術推進

区 分	内容・成果
軽量化した回転蒨及び尿受器の製作	・製造中止により入手困難となっている回転蒨（ボール蒨、回転棒）及び尿受器について、旧器材と互換性があり、軽量化したものを製作した。旧器材に比べ、回転棒は14%、尿受器は12%の軽量化となり、優良繭の生産も可能であった。
群馬オリジナル蚕品種の普及と蚕作安定、温暖化に対応した初冬蚕導入による優良繭生産の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・養蚕農家等に対する現地指導、技術研修会等により推進を図った。 群馬オリジナル蚕品種等の普及率 69% 初冬蚕の飼育農家 16戸、繭生産量 2,161kg
参入希望者の技術相談や研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な養蚕担い手の確保・育成に向け、参入希望者の技術相談や研修会を実施した。 群馬養蚕学校の基礎研修参加者 17名 新規養蚕参入者 2名

区 分	内容・成果
稚蚕人工飼料の品質安定化	・養蚕農家等に安全な稚蚕人工飼料を供給する観点から、一定のロット毎に、飼料の原料としている桑葉乾燥粉末、くわのはな原体及び製造した飼料の品質調査を行った（計176点）。

③ 遺伝子組換えカイコ実用化研究

区 分	内容・成果
遺伝子組換えカイコによる医薬品原料の生産技術に関する研究	・医薬品原料を生産する遺伝子組換えカイコについて、5系統の実用品種への改良を進めるとともに有用物質の抽出試験を行った。
遺伝子組換えカイコの実用生産に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・高染色性絹糸生産カイコは、第一種使用等拡散防止措置の大臣承認が得られ、農家での実用飼育が可能となったことから、この系統の特徴を発揮させる飼育方法の検討を行った。 ・農家飼育組合が企業からの受託により稚蚕共同飼育所で飼育する有用物質生産の遺伝子組換えカイコ蚕種を製造し、ふ化幼虫6万頭を供給した。 ・全齢人工飼料育による有用物質生産では、既存の高価な稚蚕人工飼料で飼育を行っていることから、生産コストを下げるため、給餌量の約95%を占める4～5齢用低コスト人工飼料の開発を行った。

④ 養蚕基盤強化技術推進

区 分	内容・成果																
カイコ人工飼料生産	<ul style="list-style-type: none"> ・4haの桑園の肥培・雑草防除の管理をし、桑乾燥粉末を春期5,020kg、秋期6,380kg（合計11,400kg）を生産した。稚蚕人工飼料は、7月に6,690kg、2月に16,380kg（合計23,070kg）を生産した。 ・生産した桑乾燥粉末と稚蚕人工飼料は、蚕による生物検定で安全性を確認し、桑乾燥粉末は8,100kg、稚蚕人工飼料は22,330kgを販売した。 																
オリジナル蚕品種生産	<ul style="list-style-type: none"> ・県で育成した特徴あるオリジナル蚕品種等の蚕種製造を行い、県内農家へ計443.0箱供給した。 <p>群馬オリジナル蚕品種等の供給状況（1箱：3万頭）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品 種</th> <th>ぐんま200</th> <th>なつこ</th> <th>新小石丸</th> <th>ぐんま細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給数</td> <td>358.5箱</td> <td>28.5箱</td> <td>24.0箱</td> <td>18.0箱</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ぐんま黄金</th> <th>上州絹星他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2.5箱</td> <td>11.5箱</td> <td>443.0箱</td> </tr> </tbody> </table>	品 種	ぐんま200	なつこ	新小石丸	ぐんま細	供給数	358.5箱	28.5箱	24.0箱	18.0箱	ぐんま黄金	上州絹星他	計	2.5箱	11.5箱	443.0箱
品 種	ぐんま200	なつこ	新小石丸	ぐんま細													
供給数	358.5箱	28.5箱	24.0箱	18.0箱													
ぐんま黄金	上州絹星他	計															
2.5箱	11.5箱	443.0箱															

(8)水産試験場

決算額 167,731千円

① 水産環境開発研究

区 分	内容・成果
魚類の繁殖技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・鳴沢湖の流入河川に遡上したワカサギ親魚（30尾）を採捕して水槽内で自然産卵を試みた結果、受精卵を得ることに成功した。 ・コクチバスの駆除方法として、ドローンを組み合わせた産卵床の発見技術を開発した。
希少魚の系統保存	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤリタナゴは雌6尾と雄26尾を用いた人工採卵で、稚魚95尾が得られ、系統保存を継続した。
迅速な魚病検査技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・河川放流用アユ種苗について、徹底した冷水病保菌検査を実施した（2,580尾）。この結果、アユ解禁日までの冷水病発生を防ぐことができた。 ・冷水病原因菌は遺伝子型によって、アユとヤマメへの病原性が異なることを人為感染試験で確認した。
放射性物質検査	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全性確保の観点から、県内水産物の放射性物質濃度の測定を222件行った。河川採捕魚から食品中の放射性セシウム基準値（100Bq/kg）を超える検体は1検体確認された。
水圏生態系における放射性セシウムの動態解析	<ul style="list-style-type: none"> ・国立環境研究所、東京都市大学等と共同で、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による赤城大沼を中心とした放射性セシウムの動態把握や生物濃縮に関する調査研究を継続した。その結果、ワカサギの放射性セシウム濃度は約35Bq/kgで、下げ止まりの様相を呈していることを確認した。

② 温水性魚類生産技術研究

区 分	内容・成果						
人工アユ養殖研究	<ul style="list-style-type: none"> ・アユ種苗生産に付随する技術開発を行うとともに、漁業協同組合や養鮎業者の要望に応じてアユ種苗を供給し、内水面漁業の振興を図った。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中 間 育 成 用</td> <td>44万尾</td> </tr> <tr> <td>放 流 用</td> <td>2,120kg</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	中 間 育 成 用	44万尾	放 流 用	2,120kg
区 分	内 容						
中 間 育 成 用	44万尾						
放 流 用	2,120kg						
サケ放流試験	<ul style="list-style-type: none"> ・利根川のサケ資源回復を図るため、利根大堰右岸第1号魚道で採捕したサケから採卵を行った。水産試験場で稚魚まで養成し、利根川に4,572尾を放流した。 						

③ 冷水性魚類生産技術研究

区 分	内容・成果
2年成熟率の低い3年成熟系ニジマスの固定化試験	<ul style="list-style-type: none"> ・ギンヒカリの4年成熟系統作出のための選抜を継続するとともに、作出した三倍体魚の肉質を確認した。
マス類種苗生産	<ul style="list-style-type: none"> ・県内養鱒業者に種卵・種苗供給するとともに、養魚指導や魚病診断を行った。

区 分	内容・成果															
(マス類種苗生産)	<p>種卵供給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>発眼卵供給数</th> <th>対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギンヒカリ</td> <td>27.0万粒</td> <td>74%</td> </tr> <tr> <td>ハコスチ</td> <td>22.0</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ヤマメ</td> <td>47.4</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>イワナ</td> <td>12.6</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 医薬品残留検査を実施したところ、全ての検体で検出限界以下であった。 	区 分	発眼卵供給数	対前年度比	ギンヒカリ	27.0万粒	74%	ハコスチ	22.0	38	ヤマメ	47.4	109	イワナ	12.6	148
区 分	発眼卵供給数	対前年度比														
ギンヒカリ	27.0万粒	74%														
ハコスチ	22.0	38														
ヤマメ	47.4	109														
イワナ	12.6	148														
溪流資源増殖研究	<ul style="list-style-type: none"> イワナ稚魚の河川放流試験により、稚魚が大型になるほど生残率と放流の費用対効果が高くなることが分かった。 禁漁区と入漁区の比較調査の結果、禁漁区では成熟魚の生息密度が高いことが明らかになった。 															
ヤマメ親魚放流試験	<ul style="list-style-type: none"> 産卵期に神流川支流においてメス5尾、オス10尾を放流したところ、試験区間で放流魚の繁殖行動を確認することができた。 															
ハコスチ活用促進研究	<ul style="list-style-type: none"> ハコスチの種卵生産を行っている川場養魚センターの防疫対策を強化し、IHN（伝染性造血器壊死症）ウイルス清浄化を進め、すべての飼育池の清浄化を完了した。 															

(9) 畜産試験場

決算額 716,361千円

① 大家畜（乳牛・肉牛・生物学）研究

区 分	内容・成果
新規メタン産生測定システムの精度に及ぼす諸要因の解析	<ul style="list-style-type: none"> 搾乳ロボットで管理する牛群において、粗飼料を40%、濃厚飼料を60%の割合で混合し、可消化養分総量を70%とした飼料を給与することにより、目標搾乳回数（3回/日）を確保でき、メタン産生測定システムの精度向上に有効であることを確認した。
糖鎖制御型家畜サイトカインの生産と評価	<ul style="list-style-type: none"> 糖鎖構造の異なるTGrbGM-CSFのウシ乳房炎治療における有効性を評価した。供試した3頭のうち、糖鎖フリーTGrbGM-CSFを乳房内投与した1頭は、糖鎖付TGrbGM-CSFを投与した2頭に比べ、早期に体細胞数低減効果を確認した。
遺伝子検査を活用した効率的肥育技術に関する研究黒毛和種における過剰排卵誘起処理法の簡易化技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> 育成段階で枝肉重量のゲノミック評価値が高い牛は、肥育期間を4～5か月短縮しても、枝肉重量500kg以上、格付A5等級を確保でき、早期出荷が可能であることを確認した。 黒毛和種受精卵を採取するために行う過剰排卵誘起処理において、FSH徐放製剤を利用した2回投与方法により、従来の漸減投与方法と同等の採卵成績が得られることを確認した。

区 分	内容・成果
牛 受 精 卵 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 吾妻肉牛繁殖センターの黒毛和種繁殖基礎牛について、枝肉成績と血縁情報等に基づく育種価及び遺伝子情報を加味したゲノミック評価を用いて選抜・改良を行った。 ・ 受精卵供給数 推奨卵：令和2年度 108個（令和元年度 255個） 優良卵：令和2年度 234個（令和元年度 324個）

② 中小家畜（豚・鶏）研究

区 分	内容・成果
豚 の 改 良 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外からの導入や場内育成の優良種雄豚から採取した精液を配布し、農家の種豚及び肉豚の資質向上を図った。 ・ 精液供給本数 令和2年度 1,386本（令和元年度 1,035本）
暑熱環境下における豚の生産性向上に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暑熱環境下における肥育後期豚の飼料中アミノ酸水準について検討した結果、市販飼レベルで十分であることを確認した。
上州地鶏の改良推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 群馬県特産「上州地鶏」の雛供給 令和2年度 30,850羽（令和元年度 28,850羽）
採卵鶏の経済能力検定と長期飼育技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内に流通している採卵鶏10銘柄について、鶏種ごとに100週齢までの生産効率、経済性及び鶏卵品質を把握した。その情報を生産者に提供し、効率的な鶏卵生産に貢献した。

③ 資源循環（畜産環境・飼料）研究

区 分	内容・成果
開放型畜産施設を対象としたネット利用による脱臭技術の実証展示と普及推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養豚及び養鶏農家での現地実証試験において、アンモニア濃度は3割以上減少し、周囲への臭気拡散を低減できることを確認した。 ・ 令和元年10月に特許（認定登録 第6582293号）を取得し、令和3年3月にはネット式脱臭装置の普及に向けて特許許諾業者を選定した。
高糖分高消化性稲を活用した水田における高栄養飼料の生産技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高糖分高消化性稲「つきすずか」は、縞葉枯病に抵抗性をもち、乾物収量も約1.2t/10aと晩生であるが多収品種であることを確認した。 ・ ロールラップでの保存では、収穫調製後1年間は品質低下が見られず、飼料イネとして有望であることを確認した。

④ 地方創生拠点整備交付金を活用した施設整備

区 分	内容・成果
I C T を 活 用 し た 畜 産 試 験 場 施 設 整 備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酪農に関する試験研究を強化するとともに、家族酪農経営における省力的管理での生産性改革と所得向上の実証・普及を図るため、I C T を活用した先進的酪農施設を整備した。

2 農業構造政策費

(1) 農地調整

農地法第4条及び第5条の規定に基づく許可申請を適正に処理し、非農業的土地利用との調整を行った。

区 分	許 可	
	件 数	面 積
第4条（自己の所有する農地を転用）	101件	7.3ha
第5条（農地の権利（※）を移動し、転用）	579	61.1
計	680	68.4

※権利：所有権、使用貸借による権利、賃貸借その他使用及び収益を目的とする権利

(2) 農業構造改善対策

決算額 75,981千円

① はばたけ「ぐんまの担い手」支援

本県農業の将来を担う力強い経営体を育成するため、認定農業者等の意欲ある担い手、新規就農者や企業等の新たな担い手、経営規模の拡大や法人化を進める経営体に対し、農業用機械・施設整備に係る支援を行った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
前橋市ほか14市町 (41経営体)	経営規模の拡大や法人化を進めるための機械、施設の整備等	297,224千円	58,267千円

② 強い農業・担い手づくり総合支援（地域担い手育成支援タイプ）

地域農業の中心となる担い手が、経営規模の拡大に取り組む際に必要な農業用機械等の導入を支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
高崎市、明和町、邑楽町 (3地区、3経営体)	経営規模の拡大や法人化を進めるための機械、施設の整備等	27,005千円	6,729千円

③ 強い農業・担い手づくり総合支援（被災農業者支援型）

国の強い農業・担い手づくり総合支援（被災農業者向け）が発動し、被災した農業用施設の復旧を支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
前橋市、富岡市、甘楽町、嬭恋村 (18経営体)	令和元年10月の台風19号で被害を受けた農業用施設の復旧	25,452千円	10,567千円

(注) 令和元年度からの繰越分。

(3) 農地利用促進対策

決算額 121,777千円

① 農地集積・集約化対策

農地中間管理事業を行う(公財)群馬県農業公社（農地中間管理機構）に対して補助金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容		補助金
農地借受面積	453.8ha	105,641千円
農地転貸面積	493.9	
農地売渡面積	17.2	
農地買入面積	17.9	

② 機構集積協力金

農地中間管理機構を通じて、新たに担い手へのまとまった農地の貸付けが行われた地域や生産規模の縮小、離農等により経営転換する農業者が農地を貸付けた場合に協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容		補助金
前橋市ほか12市町村		
地域集積協力金	5地区 交付対象面積 33.04ha	4,583千円
経営転換協力金	87戸 交付対象面積 33.73ha	4,473千円
計		9,056千円

③ 農用地利用集積促進

農地中間管理機構を活用して、認定農業者に対する賃借権等を新たに設定を行った農地所有者、又は、農地の賃借権等の設定を受けた認定農業者に対して奨励金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容		補助金
農用地集積面積(奨励金交付面積)	141.1ha	4,053千円

④ 荒廃農地再生利用・集積化促進対策

担い手等が荒廃した遊休農地等を引き受けて農地を再生利用する取組や、市町村が行う荒廃農地の発生防止に係る取組を支援した。

事業主体	事業内容	補助金
前橋市、渋川市、吉岡町、沼田市、みなかみ町	農地の再生利用 (4.35ha)	1,632千円

(4) 農業経営総合対策

決算額 6,314千円

地域農業を支える力強い経営体を確保するため、地域の核となる次世代リーダーや経営感覚に優れた経営体を育成するとともに、認定農業者・集落営農組織等の担い手確保・経営体質強化や法人化を重点的に支援した。

① 担い手育成・確保対策

担い手農業者(認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農組織)について、令和3年3月末現在の総数は昨年度から183人の増加となり、6,430経営体となった。

また、複数市町村で農業を営む農業者に係る認定農業者制度が令和2年4月から変更され、同一県内であれば県、複数県にまたがる場合は国において認定することとなり、令和2年度は、県において120経営体、国において17経営体が認定された。

事業主体	事業内容	補助金
群馬県担い手育成 総合支援協議会 (（一社）群馬県 農業会議が運営)	・認定農業者への誘導(資料の配布(1,431部)) ・相談活動(窓口・電話等)や研修会開催による経営改善に向けた支援、認定農業者連絡協議会の活動支援(研修会、認定農業者メルマガ発行(32回)等)	675千円

② 農業経営力向上支援

農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、地域農業の担い手が抱える多様な経営課題に対応するため、関係機関と連携した相談体制の整備(群馬県農業経営相談所の運営)、専門家派遣による個別経営支援等を実施し、経営力向上を支援した。

事業主体	事業内容	事業費
群馬県担い手育成 総合支援協議会 (（一社）群馬県 農業会議が運営)	・重点指導農業者の選定(46者) ・専門家派遣による経営診断・相談(延べ142者) ・経営相談会の実施(5回開催延べ7日間)	4,212千円

③ ぐんま農業フロントランナー養成塾

本県農業を牽引する人材を養成するために「ぐんま農業フロントランナー養成塾」を開塾し、12名の卒塾生を輩出した。

事業内容	事業費
・先進事例調査研修を含む合計6回の講座を開催 ・卒塾生向けの講座を1回開催	762千円

(5) 人・農地問題解決加速化支援

決算額 8,050千円

担い手への農地集積・集約化を加速させるため、各地域で作成される「人・農地プラン」の実質化(アンケートの実施、地図作成、それを基にした地域の話し合い等を行った上でプランが作成されていることをいう。)のための取組を支援した。

令和3年3月末現在、実質化に取り組む人・農地プラン数は277地区で、令和2年度に実質化したプランは226地区であった。

事業内容
地図作成、アンケート実施等に対する補助(12市町村)

(6) 農福連携推進

決算額 3,351千円

農福連携による障害者の就労や雇用を推進するため、農福連携の手引きを作成し普及啓発を図るとともに、特別支援学校生徒の現場実習支援、相談窓口の設置、環境整備の支援を行った。

事業内容
・特別支援学校生徒の現場実習・トライアル実習(7農業法人等、5校・生徒9人) ・JAによる農福連携相談窓口の設置(3JA、マッチング数13件) ・障害者雇用への環境整備補助(トイレのリース) ・農福連携の手引き作成 ・農福連携研修会(中止)

(7) 農業者育成対策

決算額 12,243千円

① 就農促進対策

本県での就農を希望する者に対して就農相談を実施するとともに、高校生や就農希望者の農業理解促進のための研修会や新規就農希望者の研修を支援した。

区 分	内 容	事 業 費
就 農 促 進 対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談者数 349人 ・新規就農者数（45歳未満） 173人 ・農業体験事業：8回 14人 ・就農留学事業 研修受入農家への報償費支出 13人 延べ105月 ・群馬県農業公社が実施する就農促進事業補助 ・高校生のための農林業チャレンジセミナー（中止） 	11,472千円

② 農業農村リーダー等活動促進

地域の実践的リーダーである農業経営士及び農村生活アドバイザー等の活動を支援するとともに、農業者の自主的な研究組織活動を促進した。また、次代を担う青年農業者の育成を図るため、経営の発展段階に応じた体系的な研修会等の開催及び組織活動を支援した。

区 分	内 容	事 業 費
農 業 農 村 リ ー ダ ー 等 活 動 促 進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営士等認定 農業経営士 10人（令和2年度末認定者 141人） 農村生活アドバイザー 12人 （令和2年度末認定者 128人） 青年農業士 29人（令和2年度末認定者 151人） ・優良青年農業者表彰（13組） ・各種研修会の開催（中止） 群馬県トップリーダー研修会 農業経営士及び農村生活アドバイザー役員を対象とした、群馬県農業・農村リーダー研修会 	253千円

③ 女性農業者活動支援

農業・農村における男女共同参画を推進するとともに、農業経営の安定と農家所得の向上を促進するため若手女性農業者等に対する能力向上支援を行った。

区 分	内 容	事 業 費
女 性 農 業 者 活 動 支 援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・農村男女共同参画プロジェクト会議等の開催 ・ぐんま農業・農村男女共同参画行動計画の策定 ・研修会、講座等の開催 ・農業・農村における男女共同参画の推進母体であるぐんま農村女性会議及び各地区農村女性会議の主体的な活動の支援 ・家族経営協定の締結数（2,091戸→2,106戸） ・女性農業委員の割合（14.6%→15.7%） ・ぐんま農村男女に輝くフェスティバル（中止） 	518千円

(8) 農業次世代人材投資 決算額 133,908千円

青年の就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定と定着を図るため、就農前の研修期間及び経営の不安定な就農直後の期間における所得の確保を目的として、農業次世代人材投資資金を交付した。

区 分	内 容
農 業 次 世 代 人 材 投 資	・就農前の研修期間に対する交付（準備型） 14人
	・就農5年以内に対する交付（経営開始型） 83

(9) 農業近代化資金等融通対策 決算額 93,922千円

農業近代化資金融通法等に基づき利子補給を行い、中長期の低利な施設資金等の円滑な融通を図った。令和2年度に新規に利子補給の対象となった融資の件数及び金額は、次表のとおり。

区 分	件 数	金 額
建 構 築 物 造 成 資 金	73件	910,527千円
農 機 具 等 取 得 資 金	221	1,153,310
果 樹 等 植 栽 育 成 資 金	1	2,300
家 畜 購 入 育 成 資 金	4	216,500
セ ッ ト 資 金	5	64,320
計	304	2,346,957
(再掲)うち認定農業者向け資金	289	1,975,528

(10) 総合農政推進資金融通対策 決算額 7,541千円

農業経営に必要な資金をより低利で利用できるよう、農業近代化資金をはじめとした各種制度資金等に対する県独自の上乘せ利子補給（助成）による支援を行った。

(11) 農林大学校運営 決算額 150,368千円

次代を担う優れた農林業経営者を育成するとともに、就農支援研修や農業への理解促進のための研修を実施した。

① 農林部

学 科 名	コ ー ス 名	入 校 者	卒 業 者
農 業 経 営	野 菜	20(3) 人	15(1) 人
	花 き ・ 果 樹	10(2)	12(8)
	酪 農 肉 牛	11(8)	13(9)
	社 会 人	3(1)	3(1)
農 林 業 ビ ジ ネ ス	農と食のビジネス	22(6)	20(5)
	森 林	17(4)	17(3)
計		83(24)	80(27)

※()内は女子の人数

② 研修部

研 修 名	回数・日数	受講者数
ぐんま農業実践学校・野菜専門技術課程	1コース 70回	21人
野菜基礎技術課程	2 20	35
農業体験講座	1 5	15
トラクター等免許取得研修	13回 100日	209
農業機械等研修	39 44	545
計		825

3 技術支援費

(1) 普及指導員活動

決算額 51,552千円

各農業事務所普及指導課・地区農業指導センターを拠点に、普及指導員が直接農業者に接して、講習会、現地研修会、巡回指導、相談、実証ほの設置、情報提供等の活動を総合的かつ体系的に行い、農業経営の改善等を図った。

区 分	内 容	か所数・回数	指導人数	事業費
実証ほ設置	試験研究機関で開発された新技術等の迅速な現地移転を図るため、実証ほを設置	73か所		51,552千円
講習会・研修会開催	農作物の栽培技術の向上等を図るため、農業者を対象に講習会・研修会を開催	1,290回	58,346人	

(2) 普及指導員研修

決算額 444千円

農政の新たな重点課題や高度な技術ニーズに的確に対応できる資質の高い普及指導員を養成するため、各種研修を実施した。また、研修成果の共有化を図り、担い手育成や新技術の導入等を通じた産地の支援を行った。

区 分	研 修 内 容	受講者数	事業費
県実施研修	先進農家派遣研修、専門技術強化研修、地域農業振興研修等	231人	444千円
国実施研修	階層別研修、行政ニーズ対応研修、関東ブロック提案型研修等	32	

(3) 農業技術対策指導

決算額 6,127千円

地域における多様な農業の振興を図るため、新規就農者の早期経営安定と地域への定着を支援するとともに、緊急課題である気象災害対策の推進や試験研究機関と連携した新技術導入試験等について重点的な普及活動を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
気象災害対策強化普及推進	・気象災害に対応した栽培技術の検討等を行うための試験ほ設置（11か所） ・孀恋村表土流亡軽減対策説明会の実施（1回）	613千円
新農業人ステップアップ支援	・交流会の実施（7回）、交流会参加者（121人）、就農支援講座参加者（延べ493人）	435

区 分	事 業 内 容	事業費
ぐんま新農業 フロンティア支援	・タブレットを活用したデータ駆動型スマート農業の推進と迅速・リアルタイム指導 ・環境制御等の新技術の現地実証（イチゴ、バラ、コンニャク、水稻）	2,472千円
次世代につなぐ 営農体系確立支援	・新技術導入等、産地としての新たな営農技術体系の実現に向けた取組を支援	2,544
農業機械対策	農作業安全確保 ・安全啓発ポスターの配布 ・農作業中死亡事故事例の詳細調査	63
計		6,127

(4) 農業共済育成

決算額 8千円

農業災害による被災農家の早期経営安定等を目的として損失補填を行う「農業保険制度」の適切な事業運営を図るため、群馬県農業共済組合の指導・監督を行うとともに、農業保険法第209条の規定により、群馬県農業共済組合の事業及び会計状況について検査した。

検査期間	検査場所	検査種類	検査範囲
令和2年10月23日から11月9日までのうち計8日間	本所及び支所（6支所）	常例	全面

(5) 農業災害対策

群馬県農漁業災害対策特別措置条例を適用したが、各市町村への補助算定額が規定額に達しなかったため、助成措置は実施しなかった。被災農業者に対しては、技術対策指導等の支援を実施し、農業経営の安定を図った。

・令和2年度 知事指定災害

被害発生		被害市町村	被害農作物、被害面積、被害金額等	助成措置額
月日	種類			
令和2年 4月24日	降雹	2市 前橋市 太田市	・農作物：シャクヤク、二条大麦、 テッポウユリ等 被害面積：15.3ha (平年比30%以上の被害面積：14.7ha) 被害金額：21,318千円 (平年比30%以上の 被害金額：20,843千円)	※

※各市町村への補助算定額が10万円に達しなかったため、助成措置を実施せず。

被害発生		被害市町村	被害農作物、被害面積、被害金額等	助成措置額
月日	種類			
令和2年 6月6日	降雹 突風 強雨	2市 前橋市 伊勢崎市	・農作物：ねぎ、なす、えだまめ、 ごぼう、ぶどう等 被害面積：62.0ha (平年比30%以上の被害面積：0.0ha)	※

被害発生		被害市町村	被害農作物、被害面積、被害金額等	助成措置額
月日	種類			
			被害金額：36,423千円 (平年比30%以上の被害金額：0千円)	

※各市町村への補助算定額が10万円に達しなかったため、助成措置を実施せず。

(6) 鳥獣害防止対策

決算額 252,952千円

地域が主体となって取り組む「捕る」「守る」「知る」の総合的な被害対策に対し、国庫事業及び県単事業を活用して支援を行うとともに、大学と連携して共同研究の実施や人材育成などに取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥獣被害対策	・有害鳥獣対策 34市町村 (捕獲人件費補助、捕獲奨励金交付等)	76,778千円
鳥獣被害防止総合対策交付金	被害防止計画に基づく市町村の取組に対する支援 ・推進事業 22協議会 (捕獲機材、生息調査等) ・整備事業 3協議会 (侵入防止柵整備) ・緊急捕獲活動支援事業 27協議会 (捕獲活動経費交付)	135,398
情報の共有化と連携体制の整備	・鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町村の被害防止計画の策定及び鳥獣被害対策実施隊の活動推進 (被害防止計画策定33市町村、実施隊設置26実施隊) ・農作物被害状況調査の実施 ・北関東磐越六県連携会議WGを開催 (2回) ・鳥獣対策広域連携会議 (栃木、埼玉) を計2回開催	257
特定鳥獣管理計画推進	・カモシカ適正管理計画の策定 ・ニホンジカの生息状況調査の実施 (30か所) ・ツキノワグマの生息状況調査の実施 (8か所) ・堅果類豊凶調査の実施 (結果は凶作) ・カワウのねぐら・コロニー調査の実施 (7か所、各3回)	17,483
鳥獣被害広域対策	・ICT技術を活用した囲いわなによるニホンジカ捕獲実証事業 (前橋市、沼田市) ・特定鳥獣重点地域対策 (嬭恋村) ・カワウの管理・捕獲者育成 ・日本獣医生命科学大学との共同研究実施 (サル、アライグマ、市街地出没) ・ニホンザル発信器装着等市町村支援 (18回)	17,324

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥獣害に強い 集落づくり 支 援	住民の合意に基づく集落環境調査や被害対策の実施等、鳥獣害に強い集落ぐるみの取組を支援 ・モデル地区の設置（8地区）	2,200千円
鳥獣被害対策 人 材 育 成	・地域対策指導者育成研修 2回 受講者 82名 ・鳥獣被害対策実施隊研修 2回 受講者 108名 ・農業後継者研修の開催 1回 受講者 41名 ・地域リーダー育成研修（中止） ・高度専門技術者育成研修（中止） ・市街地出没対応研修（中止）	
鳥獣被害対策 支 援 セ ン タ ー 運 営	・鳥獣被害対策本部会議の開催（1回） ・鳥獣被害対策推進会議の開催（2回） ・野生動物対策科学評価委員会の開催（1回）	3,512
計		252,952

(7) 農業環境保全対策

決算額 19,345千円

環境への負荷を低減した環境保全型農業の推進、GAP（農業生産工程管理）の導入推進、農用地土壌汚染防止対策に取り組んだ。また、肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の登録及び品質検査を実施した。

また、県産農産物の安全確保を図るため、放射性物質安全検査を実施した。

区 分	内 容	事業費
農業環境保全	・環境保全型農業の推進・指導 ・持続農業法に基づく認定農業者（エコファーマー）の認定1,182人（累計5,913人） ・GAP（農業生産工程管理）取組 112産地 ・特別栽培農産物生産者数 県認証161人、県以外の認証89人、取組面積計73.4ha ・有機農業推進協議会開催（令和2年7月） ・環境保全型農業直接支払 63人、147ha ・普通肥料登録 新規1件、更新4件 ・特殊肥料新規届出6件 ・肥料販売業者新規届出7件 ・放射性物質安全検査 75点 （野菜・果実等 52点、穀類 23点）	13,860千円
農用地土壌 汚 染 対 策	碓氷川流域 ・畑対策推進関係機関、原因企業及び地権者調整 ・指定解除地追跡調査 1地点 ・降下カドミウム量調査 1地点 ・野菜栽培試験 渡良瀬川流域 ・指定地の解除に向けた土地利用調査 5.1ha	5,485

区 分	内 容	事 業 費
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会事業費補助 ・ 重金属等安全対策 ・ 重金属等安全対策にかかる情報収集等 	
計		19,345千円

(8) 植物防疫対策

決算額 7,850千円

県産農産物の安全性を確保するため、農薬立入検査や農薬適正使用の研修会等により農薬の適正な販売、管理及び使用の指導、農薬情報の提供を行うとともに、本県農産物の出荷前における残留農薬検査を実施した。

また、環境に配慮した農業を推進するため、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進等に取り組むとともに、病害虫の発生予察情報の提供等により、農業者に対して適切な病害虫防除対策を指導した。

区 分	内 容	事 業 費
農薬適正使用 推 進	農薬の適正な販売及び使用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬管理指導士認定 0名 （延べ認定者 3,778名） ・ 農薬適正使用推進員認定 0名 （延べ認定者 1,563名） ・ 各種研修会の開催 ・ 農薬の販売及び使用者への立入検査 販売者 180件、使用者 10件 ・ 出荷前農産物の残留農薬検査 64検体 	1,323千円
病害虫総合防除 対 策	総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ IPM技術確立のための実証試験を実施 ・ マイナー作物登録促進のため薬効・薬害試験を実施 	422
病害虫発生予察	病害虫発生予察及び情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病害虫発生予察情報（毎月1回のほか、注意報1回、特殊報2回、病害虫情報6回）を提供し、的確な防除対策を指導 ・ 予察ほの設置 36か所 	6,105
計		7,850

4 蚕糸園芸費

(1) 野菜振興

決算額 144,352千円

① 野菜産地育成

『野菜王国・ぐんま』推進計画に基づき、「やさい振興戦略会議」を核として、県、JAグループ等の関係機関が一体となって産地振興を図った。

また、県単独補助事業により、生産者や産地が行う栽培用ハウスや機械の整備に対し、支援するとともに、各種国庫補助事業による「栽培用ハウス」等の整備について、計画作成等の指導、支援を行った。

区 分	事 業 内 容	
やさい振興 戦略会議	・全体会議、ワーキンググループの開催	4回
	・研修会等の開催	1
	・販売対策等の実施	7
野菜指定 産地指導	指定産地における野菜の計画的な生産及び合理的な出荷を推進するため、該当農協等に対し「産地強化計画」の作成指導を行った。	

② 県産青果物品質向上・PR対策

県産青果物品質向上対策調査を実施し、市場ニーズに即した品質に向けて生産指導を行い、県内産地の評価向上による販売強化を支援した。

区 分	事 業 内 容	品目	委託料	委託先
県産青果物 品質向上対策 調査委託	県内産地から市場に出荷された青果物及び果実の品質調査の実施、調査結果に基づく産地指導等	青果物	227千円	京浜市場群馬会
		果実	101	群馬県果実会

③ 「野菜王国・ぐんま」総合対策

「野菜王国・ぐんま」推進計画の目標達成に向けて、重点8品目、地域推進17品目及び県育成品種を中心に施設整備や販売促進活動を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
		千円	千円	
大規模野菜経営 体育成支援	・機械整備 ・施設整備	246,622	52,046	・認定農業者22名 ・認定農業者6名
ぐんまの野菜 産地育成支援	・施設整備 ・機械整備 ・推進事業	258,978	66,486	・JA赤城橘 など11事業体 ・認定新規就農者2名 ・群馬県園芸振興協議会 ・JA全農群馬
次世代農業ス テップアップ 支援	・機械整備 ・施設整備	40,105	10,935	・新規作物推進協議会 など2事業体 ・認定農業者1名
計		545,705	129,467	

④ 園芸産地強化支援

群馬県農業の競争力をさらに強化するため、産地の高収益化に向けた取組、米麦から園芸作物への転換、新技術の導入、ハウス強靱化の取組等を総合的に支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
		千円	千円	
産地生産基盤 パワー アップ事業		17,445	7,821	
野 菜	パイプハウス資材、 機械等リース	17,445	7,821	生産者8名
ハウス強靱化 緊急対策事業	中柱・パイプの追加、 防風ネットの設置等	9,796	4,647	中之条町、沼田市、 昭和村
計		27,241	12,468	

(2) 野菜価格安定

決算額 199,711千円

野菜は天候等の影響を受けて著しい価格変動があることから、国、県、生産者等があらかじめ積み立てた資金を原資とし、市場価格が著しく下落した場合に生産者に一定の補給金を交付し、農家経営の安定と野菜供給の確保による消費生活の安定を図った。

区 分	対象品目	交付予約 数 量	補助金	補給金 交付額	事業 主体
指定野菜価格安定 (県負担割合: 17.5%、20%、25%)	キャベツ ほか9品目	トン 244,265	千円 179,313	千円 847,195	農畜産業 振興機構
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給	特定野菜 (県負担割合:1/3) 指定野菜 (県負担割合:25%)	ゴボウ ほか10品目 ナス ほか4品目	9,100 1,208	13,360 5	群馬県青 果物生産 出荷安定 基金協会
県青果物生産出荷安定 (県負担割合:55%)	生うめ ほか7品目	1,372	4,437	764	
計		255,945	197,110	929,920	

(3) 花き振興

決算額 14,809千円

輸入切り花や国内他産地との競争力を強化するため、群馬県花き振興計画(第7次)で定めた重点9品目【スプレーギク、コギク、バラ、トルコギキョウ、枝物類、シクラメン、カーネーション(鉢物)、アジサイ(鉢物)、花壇用苗物】を中心に生産性の向上、販売促進、消費拡大に取り組んだ。

① 花き生産振興

区 分	事業内容	事業費
県産花き販路 拡大の推進	県内花き関係者で構成する協議会及び生産組織と連携し、県産花きの販路拡大や宣伝活動を行った。	1,115千円

② 花き普及推進

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
園芸農産物振興 対策事業費補助	園芸農家の所得向上と経営安定を図るため、群馬県園芸協会の運営及び各部会(果樹、花き、いちご、野菜)における各種検討会や研修会等の開催を支援した。	千円 21,130	千円 10,000	群馬県 園芸協会

③ 県産花き需要拡大(新型コロナ対策)

区 分	事業内容	事業費
インスタグラム を活用した花き 需要喚起事業	コロナ禍で消費が落ち込んだ花の需要を喚起するため、花飾りや花のアレンジメント作品等の写真をインスタグラム上でする「親子で!みんなで!ぐんまの花フォトコンテスト」を開催した。	3,599千円

(4) フラワーパーク運営

決算額 197,023千円

株式会社ぐんまフラワー管理が指定管理者として管理運営を行い、令和2年度の入園者数は141,558人であった。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月14日から5月31日まで休園とした。

花と緑の学習館については、フラワーパークと一体的に運営し、花と緑に関する県民の理解を深めるため、実証展示や園芸教室を開催した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ぐんまフラワーパーク管理委託	・花壇や温室等における植栽物の展示及び維持管理 ・イベントの開催や広報宣伝業務 ・施設の維持管理 ・花と緑の学習館の運営	193,224千円
フラワーパーク第三者評価委員会	生産者組織役員や有識者ら外部委員6名による評価委員会を1回開催し、年度評価を実施した。	44
フラワーパーク整備	エアコン据付工事、トイレ洋式化工事、フラワーステーション北西風除室補修工事、浄化槽修繕工事を実施した。	3,755
計		197,023

(5) 農産振興

決算額 75,415千円

農家経営の安定と食料自給率の向上を目的とした経営所得安定対策について、農業者への制度の周知徹底や申請事務の効率化などの加入促進に努め、県内農家に対する経営所得安定対策の交付額は約62億円となった。

稲作の振興では、地域に適した米づくりを推進した。また、小麦は、本県育成品種である「さとのそら」を軸に生産振興を図った。

① 経営所得安定対策等推進

市町村、農業団体と連携して、経営所得安定対策の制度周知や農家等への加入促進に取り組むとともに、水田のフル活用による農家経営の安定化の取組に対して支援した。また、作物作付と水稲共済の整合性を図るための一体化システムの推進を図った。

ア 経営所得安定対策等指導推進

区 分	補助金	事業主体
経営所得安定対策等指導推進事業費補助	2,851千円	市町村・地域協議会等
	424	群馬県農協中央会
	160	群馬県農業共済組合
計	3,435	

イ 作物作付・水稲共済一体化推進

区 分	補助金	事業主体
作物作付・水稲共済一体化推進事業費補助	4,011千円	群馬県農業共済組合

ウ 経営所得安定対策等推進（国庫）

区 分	補助金ほか	事業主体
経営所得安定対策等推進	63,335千円	市町村・地域協議会等

② 水田等利活用自給力向上

米粉用米や飼料用米などの新規需要米の生産拡大を進めるなか、米粉については、米粉の消費拡大リーフレットを活用した利用促進と需要拡大を推進し、飼料用米については、県内耕種農家と畜産農家による地域流通の取組を支援した。また、高温登熟性の高い水稻品種「いなほっこり」の作付拡大を推進するため、産地作りに向けての体制を支援した。

麦作では、「さとのそら」を中心に高品質・安定生産の推進を行うとともに、検討会等を通して実需者との連携を図った。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
「いなほっこり」 生産技術実証	実証ほの設置、成績 検討会開催、広報資 料作成等	424千円	424千円	群馬県農協 中央会
強い群馬の 麦づくり対策	実証・展示ほの設 置、立毛検討会開催 等	699	334	群馬県農協 中央会
計		1,123	758	

③ 農産物検査指導

農産物検査法に基づき登録検査機関の登録及び監視を行った。

区 分	事業内容	事業費
農産物検査指導	登録事務、立入調査等の監視事務の実施	90千円

④ そば振興

そばの栽培技術の向上と生産振興を図った。

区 分	事業内容	事業費
そば振興	夏そば春まき栽培生育調査（1品種）	80千円

(6) 特産振興

決算額 10,801千円

中山間地域の基幹作物であるこんにゃく及びその他特用作物の生産振興・消費拡大を図るとともに農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図った。

① 生産振興

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
世界で戦える こんにゃく 総合対策	生産コストの低減や 生芋こんにゃく生産 に要する機械導入等 の経費に対し補助	39,095千円	9,380千円	中心経営体等 12事業体

区 分	事業内容	事業費	委託先
こんにゃく 生産流通 安定対策	作況・流通実態調査 の実施	513千円	群馬県蒟蒻生産協会、群馬 県蒟蒻原料商工業協同組合

② 消費拡大

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
こんにやく消費拡大推進	こんにやくの消費拡大を図るための品質向上対策、各種イベント等の実施	757千円	300千円	群馬県 こんにやく組合 ほか1団体
特産物振興対策	特用作物（茶、わさび等）、農産加工品等の展示即売会	507	150	群馬県 特産協会
計		1,264	450	

③ 全国農林水産祭

区 分	事 業 内 容	事業費
全国農林水産祭	・農林水産祭式典（優秀農林水産業者表彰） 令和2年11月23日（明治神宮会館）	332千円

(7) 果樹振興

決算額 1,407千円

果樹生産拡大を図るために、新産地の育成や既存産地の充実強化を進め、消費者ニーズに対応できる「群馬の果樹」産地づくりを推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
ぐんまの果樹新時代対応推進	ウメの消費拡大対策イベント実施、販促資材作成	655千円	300千円	群馬県共計生 梅運営委員会
	りんご、ぶどう園マップ作成	107	53	中之条町果樹 研究会
計		762	353	

(8) 蚕糸振興

決算額 37,621千円

① 「群馬の繭・生糸・絹」需要促進対策

「ぐんまシルク」認定により県産繭（群馬オリジナル蚕品種）を原料とした生糸、絹製品のブランド化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬の繭・生糸等の需要促進対策	・「ぐんまシルク」認定委員会 ・蚕糸絹業交流 他	1,170千円

② 養蚕産地技術指導

養蚕技術水準の向上と養蚕作業の省力化を推進するため、蚕業技術員による稚蚕共同飼育の技術指導に要する経費を助成した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
養蚕産地技術指導費補助	蚕業技術員2人による稚蚕期安定飼育技術指導	925千円	462千円	群馬県養蚕産地育成協議会

③ 蚕糸業継承対策

本県蚕糸業を継承するため、県産繭確保対策、多様な養蚕の担い手育成を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
県産繭確保対策（製糸経営対策）	提携グループの強化、養蚕農家の確保、初冬蚕奨励、純国産生糸販売対策に要する経費を助成	52,642千円	8,482千円	碓氷製糸(株)
県産繭確保対策（養蚕農家対策）	一定量の繭生産量の確保、特徴ある高品質繭の増産、新たな養蚕参入者の育成等に要する経費を助成	39,612	20,630	J A 単位の 9 協 議 会
計		92,254	29,112	

区 分	事 業 内 容	委託料	委託先
養蚕経営体育成コーディネータ配置業務	蚕糸技術専門家2名を配置し、多様な養蚕参入者の発掘・巡回指導などを実施した。	1,375千円	碓氷製糸(株)

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
多様な養蚕担い手育成	飼育施設、養蚕資材、桑園等、養蚕参入に係る初期経費を助成	7,131千円	2,095千円	新規養蚕参入者6者

④ 碓氷製糸経営基盤強化

碓氷製糸の経営基盤強化に向けた対策を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
高品質生糸づくり	高品質生糸繰糸機械等の整備に要する経費を助成	7,608千円	2,500千円	碓氷製糸(株)
県産オリジナルシルク広報	県産オリジナルシルク製品等の販売強化のための企画・広報に要する経費を助成	2,002	667	碓氷製糸(株)
計		9,610	3,167	

(9) 日本絹の里運営

決算額 96,870千円

効率的かつ効果的な管理・運営及び県民サービス向上を図るため、指定管理者である（公財）群馬県蚕糸振興協会に委託し、蚕糸絹業に関する企画展示、染め織り、繭クラフト等の体験学習の場を提供した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、（3月5日から）5月31日まで臨時休館とした。

（令和2年度施設利用者：24,145人 うち観覧者数：14,295人）

区 分	委託料	委 託 先
日本絹の里維持管理委託 ・施設維持管理費 (企画展示費、人件費等)	96,470千円	(公財)群馬県蚕糸振興協会

外部有識者による評価委員会を開催し、施設の管理運営状況の評価を行った。

区 分	事業費	備 考
第三者評価委員会運営	139千円	評価委員6名、委員会2回開催

指定管理者選定委員会を運営し、次期指定管理者の候補者の選定を行った。

区 分	事業費	備 考
指定管理者選定委員会	261千円	選定委員7名、委員会3回開催

(10) 漁業振興

決算額 47,272千円

① 河川湖沼漁業振興

多様化する釣り人の要望に対応するため、漁場を管理する漁業協同組合の組織強化や漁場の活性化を図るとともに、水産資源の維持を目的として、カワウやコクチバスの駆除対策等を実施した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
アユ種苗放流 事業費補助	県産人工アユ種苗 の購入費補助	1,065千円	300千円	群馬県漁業増 殖基金協会
水生生物とその生 息環境の理解促進	魚の放流体験会・ 釣り教室等の開催 等	500	290	各漁業協同 組合(3漁協)
計		1,565	590	

区 分	事業内容	委託料	委託先
水産資源 保護増殖	利根川(佐久発電所堰堤上 流)・吾妻川支流(山田川) への増殖放流の実施(イワ ナ稚魚136,000尾、ヤマメ 稚魚32,000尾)	3,565千円	利根漁業協同組合 吾妻漁業協同組合
カワウ駆除	カワウの生息状況調査及び 捕獲推進(150羽)	1,662	群馬県漁業協同組合 連 合 会
コクチバス駆除	河川湖沼において釣り、刺 網等による駆除(1,245尾)	4,050	群馬県漁業協同組合 連 合 会
計		9,277	

② 内水面養殖振興

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光業の低迷に伴い、養殖業者が抱えたギンヒカリの在庫滞留解消等のため、補助金交付により、学校給食への提供等による消費拡大などを推進した。また、学校給食の提供に併せてギンヒカリの広告等を作成・配布し、知名度の向上等を図った。

さらに、県産養殖魚全般の消費拡大等の支援を行い、養殖漁業の振興を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
「安心・新鮮」 ぐんまの養殖水 産物消費拡大	消費拡大PR活 動等	203千円	101千円	群馬県養鱒漁業 協 同 組 合
水産物等販売促 進緊急対策	県ブランド魚 「ギンヒカリ」 の学校給食への 提供等	35,135	33,377	群馬県 (取組主体：群馬 県養鱒漁業協同組 合)
計		35,338	33,478	

③ 養殖衛生管理

県産養殖水産物の安全・安心の確保と養殖魚の安定生産のため、水産用医薬品の残留検査、水産用医薬品の適正使用指導、疾病検査等を実施し、県産養殖水産物の安全性を確保した。

区 分	事 業 内 容	事業費
養殖衛生管理対策	疾病検査、防疫指導、医薬品適正使用指導、生産物の医薬品残留検査等の実施	818千円

④ 内水面漁場管理委員会

漁業法第171条に基づき、群馬県内水面漁場管理委員会を運営した。

委員会を3回開催し、遊漁規則の変更や漁業調整に係る審議・答申等を行った。

⑤ ググッとハコスチPRプロジェクト

本県の遊漁用ブランド魚であるハコスチの生産拡大のため、飼育水や規模等の異なる実証池で稚魚や発眼卵を導入し、飼育データの集積と分析により生産技術の向上を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ハコスチ実証池 (稚 魚)	ハコスチ飼育データを蓄積・分析すること で飼育方法を確立する。(稚魚3件)	73千円

(11) 漁場環境対策

決算額 9,294千円

河川湖沼における漁場環境の整備及び保護水面管理を実施し、魚類生息環境の改善を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
魚 道 整 備	既存魚道の改良工事（沼田市町田用水堰）と 魚道の測量設計（渋川市坂東大堰）を実施	9,207千円
保 護 水 面 管 理	水産資源保護法に基づく保護水面の調査及び 監視を実施	87
計		9,294

5 ぐんまブランド推進費

(1) 農畜産物ブランド力強化対策

決算額 31,408千円

関係団体で構成する群馬県農畜産物ブランド戦略協議会による検討、パブリックコメントによる意見聴取を踏まえ群馬県農畜産物ブランド化推進方針を策定した。また、G-アナライズ&PRチームの結果を活用しながら、動画・放送スタジオtsulunosやSNS等

を活用した各種情報の発信、料理教室や民間企業と連携した県産農畜産物等のPRを実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新たな品目・品種のブランド化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県農畜産物ブランド戦略協議会の開催（2回） 観光企画造成に係る上州地鶏ブランディング調査の実施 	3,154千円
産地としての群馬県のイメージ向上	<ul style="list-style-type: none"> 各種情報の発信 動画・放送スタジオtsulunosを活用した動画制作、ぐんまアグリネット、公式フェイスブック、公式インスタグラムによる情報発信 県産農畜産物のブランド化を考える女子会との連携 県産農畜産物販売協力店の指定 111店舗（飲食店51、小売店60） 「ぐんまの食材お試し便」（3回）の実施 在京メディアへのパブリシティ活動やリリースにより取材誘致とメディア露出を推進 210件（テレビ12件、新聞61件、ラジオ5件、雑誌43件、インターネット記事89件） 料理教室を活用した県産農畜産物のPRを実施 オンライン料理教室：参加者48名 都内料理教室：参加者160名 	5,485
群馬の食材PR	<ul style="list-style-type: none"> 大手飲食店チェーンと連携し、県産豚肉を使用したメニューを提供（実施期間：令和3年2月12日～3月12日、注文数：12,748食） 県内小売店、飲食店、宿泊施設と連携し、県産農畜産物等の購入、消費を促すプレゼントキャンペーンを実施（参加店舗：203店舗、応募総数3,142通、当選者数260名） 	22,769

（2）地産地消・消費拡大推進

決算額 772千円

県産の良質な食材を使用した豊かな食生活を実現するとともに、「食」と「農」の距離を縮めた「顔の見える関係」による相互理解の促進のため、地産地消を県民運動として推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地産地消サポート	<ul style="list-style-type: none"> 県産農産物等や加工品を扱う店舗を地産地消推進店に認定し、PRを実施（地産地消推進店：累計452店、うち優良店：累計72店） 県産農産物等の食品製造・流通に携わる企業を登録し、PRを実施（地産地消協力企業・団体：累計53企業） 「群馬のいい味この味」（32,000部）の作成を支援し、各市町村や観光協会等へ配布 	772千円

(3) 農畜産物等輸出促進

決算額 33,774千円

① 海外需要を踏まえた生産・販売促進

県産青果物等の海外販路を拡大するため、バイヤー招へい商談会や海外現地フェア（PR販売）を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
青果物等バイヤー招へい商談会	タイ及びマレーシアの青果物等のバイヤーを県内に招へいし、輸出に向けた産地とのマッチングを実施 ・タイ 実施期間：令和2年8月26日（水）～27日（木） 品 目：小松菜、やまといも、レタス、ほうれん草、りんご、キャベツ ・タイ、マレーシア 実施期間：令和2年11月17日（火）～18日（水） 品 目：梨、こんにゃく加工品、いちご	5,948千円
青果物等現地フェア	令和2年8月に実施したバイヤー招へい商談会事業における商談品目を中心に、招へいバイヤーの商流を活用し、現地一般消費者に向けた販売促進活動（PR販売）を実施 実 施 国：タイ 実施期間：令和2年11月18日（水）～12月1日（火） 実施場所：バンコク市内及び近郊の小売店3店舗 販売品目：キャベツ、梨、白菜、りんご、やまといも、小松菜	

② 輸出取組拡大支援

生産者・事業者の輸出に対する取組支援のため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
輸出促進支援員設置	輸出実務経験者を輸出促進支援員として設置し、輸出に取り組もうとする生産者・産地等に対して伴走型支援を実施 ・相談者数：87者	21,861千円
群馬県産農畜産物等輸出スタート支援	生産者・事業者が新たに輸出を始める足掛かりとなる経費に対し、補助を実施 （補助率：1回目 1/2以内、2,3回目 1/3以内） ・利用者：2者	
食料産業・6次産業化交付金	輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設・機器整備等に係る経費を補助 ・事業実施者：2者（うち1者は令和3年度へ繰越し）	

③ 輸入規制対応

中国及び台湾の輸入規制解除を見据え、中国輸出の足掛かりとなる香港において、県産農畜産物等の需要調査等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
県産青果物等 香港販売促進	令和元年度の香港上州フェア実施レストランにおいて、県産農畜産物等の需要・アンケート調査等を実施	2,031千円

④ 広域連携推進

北関東3県で連携し、新規販路開拓のため、中東地域において県産青果物及び加工食品のテスト販売等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
北関東3県合同 バイヤー招へい 商 談 会	当初予定していたバイヤー招へい商談会が、新型コロナウイルスの影響で実施困難となったことから、現地ECサイトを活用したテスト販売及び販売可能性調査を実施 実 施 国：UAE（ドバイ） 実施期間：令和2年12月18日（金） ～令和3年1月31日（日） EC販売品目：りんご（ぐんま名月） 販売可能性調査品目：りんごジュース、 こんにゃく加工品	3,164千円

⑤ 情報発信・管理

県産農畜産物等の海外への情報発信強化及び知的財産権の保護を進めた。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ウェブサイト管理	県産農畜産物等の輸出促進に係るウェブサイトの内容を拡充 ・追加掲載品目：キャベツ、トマト及び梨	770千円
海外知的財産権 保 護 ・ 活 用	ぐんま県産農畜産物統一ロゴマーク（GUNMA QUALITY）の海外商標登録 登 録 国：中国、香港及び台湾 登録審査中：タイ、マレーシア ・県育成品種の海外商標現地調査 対 象 国：タイ 調査品種：ぐんま名月（りんご）、 やよいひめ（いちご）	

(4) 地域資源活用推進

決算額 9,719千円

① 6次産業化推進

農家所得の向上、農山村地域の活性化を図るため、農林漁業者が農畜産物等の生産と加工・販売を一体的に行う6次産業化に取り組む際の相談窓口を設置するとともに、人材育成や事業化支援等を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
6次産業化 サポートセンター	6次産業化に係る相談指導を実施 ・相談件数 310件 ・専門家派遣件数 28件	5,286千円

区 分	事 業 内 容	事業費
人材育成研修会	6次産業化に必要な知識等を習得するための研修会を開催 ・講義 10回(参加者328名) ・インターンシップ 2回(参加者61名)	3,032千円
6次産業化推進連絡会議	推進会議及び地域部会において情報・意見交換を実施 ・推進会議 2回(書面開催) ・地域部会 1回	111
6次産業化チャレンジ支援	6次産業化の事業化プランを公募・審査し、優秀事業プランに対し補助金等の支援を実施 ・応募件数 5件 ・支援件数 3件	886
計		9,315

② 地域特産品認証

「群馬県ふるさと認証食品」の認証管理を行うとともに、県産農畜産物等の認知度向上と購入促進を図ることを目的として取り組む「群馬県産農畜産物統一ロゴマーク(GUNMA QUALITY)」制度の活用に向けた事業見直しを行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
地域特産品認証	ふるさと認証食品の認証管理等 ・令和2年度新規認証数 0件 ・総認証数82商品(令和3年3月31日現在)	4千円

③ 食農教育サポート

農業や食への理解を促進するため、広報媒体を活用して、県民への情報提供を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
食農教育サポート	上毛新聞発行「元気+らいふ」に食・農に関する情報を掲載 ・掲載回数：4回	400千円

④ 学校給食地場産農産物等利用促進

学校給食における地場産農産物等のさらなる利用拡大と定着を図るため、資料配布やすき焼き給食の提供等を実施した。

区 分	事 業 内 容
学校給食地場産農産物等利用促進	・教育委員会を通じて栄養教諭・学校栄養職員に県産農畜産物等を紹介する資料を配布 ・すき焼き給食を県内公立小・中学校等で提供

(5) 卸売市場流通改善対策

決算額 17,146千円

① 卸売市場指導監督

卸売市場の適正かつ健全な経営を確保するため、卸売市場法の規定に基づく事業報告書の徴取や地方卸売市場の認定申請を行わず認定外市場となった市場の現地確認等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業量	事業費
卸売市場指導監督	事業報告書徴取	10市場	308千円
	認定外市場の現地確認	3市場	

② 卸売市場振興対策

卸売市場の機能強化や、生鮮食料品の供給環境の整備を図るための取組を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
卸売市場連合 会活動支援	研究会、部会活動等 の市場近代化事業及 び研修会、産地調査 等の市場機能強化事 業を実施（オンライ ン研修開催3回）	5,273千円	1,720千円	（一社）群馬県 卸売市場連合会
生鮮食料品 流通確保対策	BCP計画作成支援、 卸売業者の経営統合 に向けた研修会・研 究会等を実施 (BCP作成支援1市場、 先進地調査2市場訪問)	605	300	（一社）群馬県 卸売市場連合会
強い農業・担い 手づくり総合支 援交付金(産地基 幹施設等支援 タイプ)	水産物貯蔵・保管施 設(冷凍・冷蔵施設) 整備事業を実施	45,000	14,787	（協）前橋生鮮 食料品総合卸売 市場
計		50,878	16,807	

③ 卸売市場法改正対策

令和2年6月21日に施行された改正卸売市場法に基づき、地方卸売市場の認定を行なったほか、卸売市場整備計画及び卸売市場審議会を廃止した。

区 分	事 業 内 容	事業費
卸売市場法改正 対策	・地方卸売市場の認定（県内10市場） ・県卸売市場整備計画、県卸売市場審議会の廃止	31千円

6 畜産業費

(1) 経営流通対策

決算額 528,593千円

① 経営指導推進

畜産経営における経営計画、資金調達計画等の作成及び経営管理を支援することにより、個別経営の安定を促進することができた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
経営指導推進	・畜産農家の経営技術に 有用な情報提供 ・畜産経営技術向上のた めの農家指導	千円 2,965	千円 2,725	（公社）群馬県 畜産協会

② 食肉流通対策

県産食肉の知名度向上のため、県内外でのPRやイベントへの積極的な参加等を支援するとともに、県産食肉のブランド化及び消費拡大を図るため、販売促進資材の作成を支援した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した県産の牛肉及び地鶏肉について、学校給食へ提供することにより県内の生産体制を維持することができた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
県産食肉販売力強化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 枝肉共励会開催(牛) ・ 食肉モニタリング検査 74検体 ・ 情報伝達資材作成 ・ 各種イベント参加等 	千円 15,412	千円 3,200	群馬県食肉品質向上対策協議会
学校給食用食肉提供推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食への牛肉の提供 20.5t ・ 学校給食への地鶏肉の提供 15.8t 	220,517	220,517	群馬県食肉事業協同組合連合会

③ 畜産競争力強化対策整備

畜産の生産基盤の確保及び国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して地域全体の収益力を向上させる取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設整備を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
畜産競争力強化対策整備	<ul style="list-style-type: none"> 家畜飼養管理施設 家畜排せつ物処理施設 	千円 549,508	千円 274,752	JAあがつま酪農クラスター協議会

④ 馬事公苑管理運営

群馬県馬事公苑は、豊かな自然の中で、乗馬の普及、動物愛護心のかん養、青少年の健全育成等に寄与することを目的に設置されている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)群馬県馬事公苑を指定管理者として、各種事業に取り組んでおり、一層の利用拡大に向け、企画事業の展開、指導内容の充実、広報活動の推進等、積極的な取組を行っている(令和2年度来苑者数44,470人)。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月15日から5月31日まで休苑とした。

区 分	事業費	備 考
群馬県馬事公苑管理委託施設維持管理費、人件費等	千円 19,211	委託先：(公財)群馬県馬事公苑
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休苑による自主事業収入減の補填給付金	4,741	交付先：(公財)群馬県馬事公苑

(2) 飼料牧野対策

決算額 300,450千円

① 飼料流通安全対策

飼料安全法に基づく飼料製造業者への立入検査を実施するとともに、収去飼料の栄養成分分析を行い、流通飼料の安全性確保に努めた。

区 分	事業内容	事業量	事業費
飼料流通安全対策	飼料立入検査	9件	80千円
	収去飼料等分析	6検体(違反なし)	

② 浅間牧場草地・施設整備

浅間家畜育成牧場において、飼料基盤に立脚した牧場運営を維持しつつ、採草作業や飼養管理作業の省力化・効率化を図るため、利用施設の整備等を実施した。

区 分	事業内容 (負担割合)	事業費
農業競争力強化 基盤整備	環境保全施設 1棟 9.56㎡	10,791千円
	実施設計	35,400
	草地整備改良 28.8ha	27,700
	鳥獣被害防止施設 6.5km	68,706
	施設用地造成 2.3ha	83,800
	飼料調製貯蔵施設 1棟 7,117㎡ (国50%、県50%)	72,979
計		299,376

(3) 生産振興対策

決算額 21,948千円

① 酪農振興

各種共進会開催や参加の支援、家畜登録の推進及び初妊牛の流通体制支援を行うことで、家畜改良体制の整備及び生産基盤の強化を図った。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
乳牛等改良促進	・家畜共進会の開催	1,099千円	345千円	(公社)群馬県畜産協会
家畜登録促進	・会議の開催 ・家畜登録審査技術の向上	427	207	(公社)群馬県畜産協会
県産乳用牛流通体制確立	・乳用初妊牛の県内家畜市場導入支援(127頭)	1,591	1,591	全国農業協同組合連合会群馬県本部
計		3,117	2,143	

② 肉牛振興

ア 県内の肉用牛を飼養している認定農業者に対して、優良繁殖雌牛の導入等を支援するとともに、新たな育種価評価法であるゲノミック評価の活用を促進することで、肉用牛生産基盤の強化と改良の加速化を図ることができた。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
優良繁殖雌牛増頭	優良繁殖雌牛導入(35頭)	4,900千円	2,450千円	全国農業協同組合連合会群馬県本部
	優良繁殖雌牛保留促進(15頭)	1,800	1,200	

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
スーパー黒毛和牛受精卵等保留判定補助	ゲノミック評価 (125頭)	2,094千円	1,075千円	JA前橋市和牛改良組合ほか8団体
計		8,794	4,725	

イ 本県における和牛改良を推進し、ブランド力強化と産地活性化につなげるため、令和4年に開催予定の第12回全国和牛能力共進会の出品対策を支援した。

区 分	事業内容	事業費
全国和牛能力共進会出品対策	・候補種雄牛選抜肥育試験・優良受精卵作出 ・優良出品牛造成対策	4,662千円

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
全国和牛能力共進会出品対策補助	・協議会、部会開催 ・出品牛造成(受精卵移植) ・広報配布	395千円	193千円	(公社)群馬県畜産協会

ウ ぐんまの肉牛応援（ICT導入支援）

地域のモデル農家のICT導入による経営の効率化に向けた取組を支援した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
ぐんまの肉牛応援	分娩監視装置、監視カメラ導入支援	4,714千円	2,191千円	伊勢崎市ほか5市町村 (6経営体)

エ 優良受精卵を県内生産者へ配布する目的で、畜産試験場（吾妻肉牛繁殖センター）に繁殖基礎雌牛を整備した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
肉牛振興対策	繁殖基礎雌牛整備	2頭	2,728千円

③ 養豚振興

畜産試験場への優良種雄豚の導入等を実施し、種雄豚の改良増殖を推進した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
優良種豚整備	優良種雄豚を畜産試験場に導入し、精液配布等により種豚の改良増殖を図る。	2頭	528千円
遺伝的能力評価	県内種豚場の子豚の能力検定を実施し、合格豚の農家への普及等を図る。	4	352

④ 養鶏振興

鶏卵の栄養知識に関するパンフレットを作成し、県産鶏卵の普及啓発を実施した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
県産鶏卵販売強化	県産鶏卵の消費拡大の推進	267千円	134千円	(公社)群馬県畜産協会

⑤ 特用畜振興

生産者が実施する蜂蜜の抗生物質の残留検査を支援し、安全で良質な県産蜂蜜の生産を推進した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
優良蜂蜜生産	蜂蜜の残留抗生物質の自主検査	574千円	287千円	(公社)群馬県畜産協会
	抗生物質残留検査の推進	37	16	
計		611	303	

⑥ 生乳関連

加工原料乳生産者補給金暫定措置法に基づき、加工原料乳生産者補給交付金の交付対象数量認定業務を行った。

区 分	事業内容	事業費
生乳関連受託事務	生乳流通対策受託	328千円

(4) 家畜衛生対策

決算額 479,497千円

① 家畜伝染病予防

家畜伝染病の発生及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査を実施した。

継続発生している牛ヨーネ病については、「群馬県ヨーネ病防疫対策実施要領」に基づいた既発生農場に対する継続的な細菌分離検査、遺伝子検査及び抗体検査を実施し、早期清浄化に向けた対策を推進した。

家畜疾病名	実施頭羽群数	対象家畜	事業費
ブルセラ症	92頭	牛	71,197千円
結核	131		
ヨーネ病	22,142		
牛伝染性疾病	77,987		
馬伝染性貧血	7	馬	
豚伝染性疾病	286,162	豚	
羊伝染性疾病	109	緬羊	
家きんサルモネラ症	546羽	鶏	
鶏伝染性疾病	1,108,411		
腐そ病	1,269群	みつばち	

② 自衛防疫推進

ア 重要疾病清浄化支援

牛伝染性リンパ腫について、遺伝子検査を実施し、高リスク牛の摘発及び淘汰を行った。

区 分	事業内容	事業量	事業費
重要疾病清浄化支援	ウイルス検査	577検体	3,350千円

イ オーエスキー病清浄性維持

オーエスキー病抗体検査を実施し、検査結果に基づいた対策の推進及び啓発指導を実施した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
オーエスキー病清浄性維持	ウイルス抗体検査	14,818検体	1,930千円

③ 豚熱（CSF）発生予防及び防疫措置

県内養豚場での豚熱発生を防止するため、各養豚農場におけるワクチン接種や防鳥ネット等整備事業を実施した。また、令和2年9月26日に高崎市内の養豚場で豚熱が発生したことに伴い、防疫措置を実施した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
予防的ワクチン接種	飼養豚へのワクチン接種	1,254,142頭	217,055千円
野生イノシシ検査	野生イノシシの感染状況確認	1,159	28,947
防鳥ネット等整備事業	養豚場への防鳥ネット及び動力噴霧器設置支援	58農家 (事業活用農家数)	13,280 (補助金額)
防犯カメラ事業	養豚場への防犯カメラ設置支援	415台	10,473
豚熱発生農場における防疫措置	高崎市内養豚場における防疫措置	5,887頭 (殺処分頭数)	86,727
計			356,482

(5) 畜産環境整備対策 決算額 1,527千円

悪臭や水質汚濁に対応するために、臭気低減対策や浄化処理施設維持管理のための調査・指導活動を展開した。また、啓発資料の作成・配布、畜産堆肥流通に関する動画配信を行い、畜産環境保全に関する理解醸成を図った。

(6) 浅間家畜育成牧場対策 決算額 84,423千円

県内畜産農家の育成牛を複数回の入牧に分けて受託放牧を行った。

区 分	実飼養頭数	延日頭	飼養期間
令和元年度飼養牛(継続牛)	335頭	37,592頭	令和2年4月～令和2年10月
令和2年度飼養牛(新規牛)			
春夏入牧牛			
放牧期(夏季牛、年間牛)	405	66,232	令和2年4月～令和2年10月
舎飼期(年間牛)	311	42,792	令和2年11月～令和3年3月
秋入牧牛	38	6,022	令和2年10月～令和3年3月
計	1,089	152,638	

7 農村整備費

(1) 国営・機構営事業負担金 決算額 404,757千円

国営・機構営事業に係る県及び地元負担金 ※負担割合については代表例
・国営事業負担金

区 分	事業内容(負担割合=国:県:地元)	負担金額
赤城西麓	国営応急対策 (2/3:5/24:3/24)	千円 57,489

・機構営事業負担金

区 分	事 業 内 容 (負担割合＝国：県：地元)	負担金額
群 馬 用 水	水利施設の管理 用水の安定供給を図るための水管橋等主要施設の 緊急改築 (2/3:63/300:37/300)	千円 333,642
利 根 大 堰	水利施設の管理 利根導水路大規模地震対策 (70%:30%:0%)	13,626
計		347,268

(2) 土地改良調査 決算額 70,080千円

農業農村整備（区画整理や農地防災等）の実施に必要な調査を実施した。

区 分	事 業 内 容 (負担割合＝国：県：地元)	事業費
県営農業農村 整備調査計画	県で実施予定の農業農村整備に係る事業計画を作成す るための基礎調査 (継続10地区、新規13地区) (0%:50%:50%)	千円 70,080

(3) 農村整備対策 決算額 818,344千円

市町村等が実施する土地改良事業に対して県費助成を行うほか、異常気象時におけるため池の堤体の決壊を未然に防止するための整備等を県単独で実施した。

区 分	事 業 内 容 (負担割合＝県：地元)	事業費
小 規 模 農 村 整 備	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤整備や 農村地域の生活環境整備等をきめ細やかに行う事業に 助成(団体営204地区) (33～65%:35～67%)	千円 649,506
ため池緊急 防災減災対策	小規模なため池で緊急的に整備が必要なため池を対象 に、計画設計及びため池整備を実施 (県営4地区) (75%:25%)	151,236
基 幹 水 利 施 設 管 理	県が管理する農業水利施設について、適正な維持管理 に向けた施設対策を実施 (県営3地区) (100%:0%)	9,350
地すべり防止 区域保全対策	地すべり防止区域の監視体制の整備と地すべり防止施 設の維持管理補修や機能回復を実施 (県営2地区) (100%:0%)	8,252
計	県営9地区 団体営204地区	818,344

※県営とは県が実施するもの、団体営とは市町村や土地改良区が実施するもの。

(4) 農村整備保全 決算額 1,295,901千円

① 施設保全対策

農業者を主体とする活動組織が行う、農地や水路、農道、ため池などの保全活動等
に対して支援した。また、比較的小規模な農業水利施設の整備補修工事を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
施設管理対策	土地改良区等が管理する土地改良施設の定期的な整備補修による長寿命化を支援 （団体営16地区）（30%:30%:40%）	千円 63,360
多面的機能支払	農村における地域資源の保全管理とその質的向上を図るために、地域ぐるみでの共同活動及び水路等の長寿命化を行う向上活動を支援（農地維持266組織、資源向上143組織）（50%:25%:25%）	699,956
計	266活動組織 団体営16地区	763,316

② 農業水利整備

農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の維持管理事業や補修・補強工事等を行った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
基幹水利施設管理	大規模で公共性の高い農業水利施設について、県と土地改良区が連携して施設管理を実施 （県営5地区、団体営1地区）（30%:30%:40%）	千円 128,152
国営造成施設管理体制整備促進	洪水防止や親水性など農業水利施設が持つ多面的機能の発揮のため、土地改良区と地域が連携した管理体制の整備（県営7地区）（50%:25%:25%）	142,870
計	県営12地区 団体営1地区	271,022

③ 国土調査

国土調査法に基づく地籍調査を実施した市町村に負担金を交付し、調査の実施指導を行った。

調査結果を県が認証し、法務局で登記簿や公図が正しく書き改められることで、境界をめぐるトラブルの未然防止や土地行政全般の合理化、効率化等の促進が図られた。

区 分	実施団体	調査面積	事業費	負担率	負担金額
地籍調査	22団体	8.3km ²	261,563千円	75%又は5/6	261,563千円

(5) 農村整備

決算額 4,915,563千円

① 農村基盤整備

農業生産性の向上、効率的な農業経営の確立、担い手の育成・強化及び快適で活力ある農村地域の形成を図るため、生産基盤の整備や生活環境の整備を実施した。

水利施設整備では、既存施設を有効に活用し、コストを抑えた施設の長寿命化を図るために、機能保全計画を策定し、効果的、効率的な保全対策工事を実施した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農山漁村地域整備		千円 1,158,513
農地整備	作物の生産振興及び経営の改善・安定を図るため、担い手を中心とした農業生産性の向上や農業経営の合理化に必要な整備を実施 （県営8地区、団体営1地区） （50%:25～50%:25～0%）	817,128
水利施設整備	農業水利施設を対象に機能診断調査を行い、機能保全計画を作成するとともに、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 保全対策（県営1地区） （50%:25%:25%）	9,400
地域用水環境整備	農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に地域用水維持増進に資する整備を行い、農村地域の生活空間の質的向上を図る整備を実施 （県営1地区） （50%:25%:25%）	30,230
農地防災	自然的・社会的状況の変化等により、早急に整備を要する農業用排水路等を改修し、農村地域の防災安全度の向上を図る整備を実施 （県営1地区） （50%:25%:25%）	81,755
農村集落再編・整備	農業生産基盤の整備及び集落基盤の整備を総合的に実施 （県営1地区） （50%:25%:25%）	220,000
農業競争力強化基盤整備		千円 1,397,754
農地整備	農業生産性の向上を図るための区画整理を実施するとともに、担い手への農地集積を促進 （県営5地区、団体営4地区） （50%:25～50%:25～0%）	546,601
農地中間管理機構関連	農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を図るとともに、農地の区画整理を実施 保全対策（県営1地区） （62.5%:27.5%:10%）	74,339
一般型（水利施設整備）	農業水利施設を対象に機能診断調査を行い、機能保全計画を作成するとともに、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 保全対策（県営3地区） （50%:25%:25%）	215,000
特別型（畑総・集積促進）	生産性の向上を図る基盤整備や、農業水利施設の管理の省力化を図るための整備を実施 保全対策（県営7地区） （50～55%:25～27.5%:20～22.5%）	514,990

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
実施計画策定	農地整備事業を予定している地区の調査計画の実施・支援及び土地改良区が管理する土地改良施設の資産評価データの整備を支援 （県営1地区、団体営3地区） （定額, 50～55%：－, 25～20%：－, 30～25%）	千円 46,824
計	県営29地区 団体営8地区	2,556,267

② 農業基盤整備促進

農地の区画狭小、排水不良、農業用水の不足など、地域が有する課題の解決に向け、地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな生産基盤整備を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農業基盤整備促進	農作業道等の整備を支援 （団体営1地区） （55%：25%：20%）	千円 21,600

③ 農村防災整備

脆弱化したため池や水路等の整備を行い、周辺農地等の被災防止や安定した水利機能の確保を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農村地域防災減災	農用地、農業用施設等の被害を未然に防止するため、ため池や農業用排水路等の整備を実施 （県営8地区） （50～55%：25～42%：25～8%）	千円 1,027,523
農村地域防災減災調査計画	災害の未然防止や被害の軽減を図るため、土地改良施設の耐震性調査等を実施、支援 （県営5地区、団体営10地区） （100～50%：0～50%：0%）	166,405
相馬原補償工事	相馬原演習場に起因する農業用水の不足を解消するため農業水利施設等を整備（県営1地区） （100%：0%：0%）	101,008
計	県営14地区 団体営10地区	1,294,936

④ 農地耕作条件改善

農地中間管理事業の重点実施区域において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去による区画拡大等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農地耕作条件改善	農地中間管理機構と連携しつつ、基盤整備等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を支援 （県営2地区、団体営10地区） （100%, 50～55%：0%, 25%：0%, 25～20%）	千円 310,068

⑤ 農業水路等長寿命化・防災減災

農業生産活動の基盤となる農業水利施設の安定的な機能の発揮に向け、適時・適切な長寿命化及び防災減災対策を機動的かつ効率的に実施し、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図った。

また、決壊した場合に地域住民の迅速な避難行動につなげるため、人的被害を与えるおそれがある農業用ため池（防災重点ため池）におけるハザードマップ作成を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農業水路等長寿命化・防災減災	農業水利施設の適時・適切な長寿命化及び防災減災対策と、決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある防災重点ため池のハザードマップ作成を支援（県営6地区、団体営22地区） (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 504,249

(6) 中山間対策

決算額 143,108千円

① グリーン・ツーリズム推進

グリーン・ツーリズムにより都市と農村の交流人口を増やし、中山間地域の雇用や所得の増加による地域の活性化を図る取組を推進した。

区 分	事業内容	事業費
推進体制確立	県と市町村のグリーン・ツーリズムや観光担当者等からなる「群馬県グリーン・ツーリズム連絡協議会」を開催して情報共有を実施	千円
広報宣伝	ウェブサイト「ぐんまグリーン・ツーリズム」運営やガイドブックの配布、首都圏キャラバンの実施等により中山間地域への誘客を促進	216
受入体制整備推進	地域連携システム整備やグリーン・ツーリズム研修会の開催により、中山間地域における都市住民の受入体制を整備	170
農泊推進	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を活用し、農泊に係る取組支援、都市農村交流による中山間地域の活性化を推進	2,499
計		2,885

② 中山間地域等直接支払

中山間地域等（特定農山村法、山村振興法及び過疎法の規定に基づき指定された地域並びに知事が指定した地域）において、農業生産活動の継続と多面的機能を確保するため、急傾斜や緩傾斜などに該当する1ha以上のまとまりのある農用地で、協定に基づいて5年以上の農業生産活動等を行う農業者等に対し、生産条件の不利性に応じた交付金を交付した。

これにより、18市町村において1,357haの農用地が保全されるとともに、4,200人以上の協定参加者が中山間地域環境を保全するための取組を行った。

区 分	集 落 協 定	個 別 協 定	計
実施の市町村	17市町村	2市町	18市町村
協定の数	166協定	2協定	168協定
協定への参加者	4,267人	2経営体	
協定が結ばれた農用地の面積	1,326ha	31ha	1,357ha
交付金の交付額	176,504千円 (130,395千円)	2,642千円 (1,982千円)	179,146千円 (132,377千円)

注1) 実施の市町村は、集落協定と個別協定で重複しているため、計が合わない。

注2) 交付金の交付額の()は、県支出額で内数。

8 災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）

(1) 農地農業用施設災害復旧

決算額 282,383千円

① 農地災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する田、畑等の農地の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令和元・2年 発生災害	台風及び豪雨による農地の災害復旧を支援 (団体営9市町村) (基本50%:50%)	千円 114,299

② 農業用施設災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する農業用施設の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令和元・2年 発生災害	台風及び豪雨による農業用施設の災害復旧を支援 (団体営14市町村等) (基本65%:35%)	千円 168,084